

慰安婦で日本政府を批判

国連人権
委でNGO 真相究明、補償求める

【ジュネーブ18日時事】ジュネーブで開会中の国連人権委員会で十八日、韓国系NGO「非政府組織」(NGO)が従軍慰安婦問題を中心とした日本軍の 인권侵害問題を相次いで取り上げ、真実の究明を求めた。

このうち韓国系NGO「非政府組織」は、日本政府が昨年七月に発表した報告書で慰安婦問題を強制したと主張した結果に異議を唱え、日本政府の報告書の内容を厳しく批判した。

また、韓国系人権団体「韓国系人権促進委員会」は「従軍慰安婦問題の真相究明と補償を求める」と題した決議案を提出し、日本政府の対応を厳しく批判した。

に朝鮮から連行された人々の数は六百万人によるとし、慰安婦問題はこうした大規模な強制連行、強制労働の中に位置づけられるべきだと強調した。

韓国系NGO「非政府組織」は「日本政府は真相究明を怠り、被害者に十分な補償を払っていない」として日本政府の姿勢を批判。このほかオランダ系人権団体の代表も日本軍による強制連行の補償を求めた。